

「今後のＬアラートの在り方検討会」（第１回）

議事概要

1 日時

平成30年7月5日（木）13:30～15:30

2 場所

総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

(1) 構成員

山下座長、石戸構成員、加藤構成員、川村構成員、沢田構成員、芝構成員、橋爪構成員、堀構成員

(2) オブザーバ

内閣官房（IT総合戦略室）、内閣官房（国土強靱化推進室）、内閣府（防災担当）、消防庁、経済産業省、気象庁

(3) 総務省

吉田大臣官房総括審議官（情報通信担当）、吉岡大臣官房審議官、加藤地域通信振興課長、松田地方情報化推進室長、前田地域通信振興課課長補佐

4 議事

(1) 開催要綱等について

(2) Ｌアラートの現状について

(3) 情報伝達者に対するアンケート調査の結果について

(4) 第Ⅱ期Ｌアラート中期的運営方針に基づく取組の現状について

（一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC））

(5) 討議

5 議事概要

(1) 開催要綱等について

山下座長より、Ｌアラートは、情報発信者や情報伝達者の増加や多様化により、社会インフラに近づきつつあるが、真の社会インフラとして発展させていくために、情報発信者や情報伝達者、地域住民にとっての使いやすさの向上、システムとしての信頼性と扱う情報の信頼性の向上、運営体制のガバナンスの構築等について議論をしていきたい旨、挨拶があった。

また、事務局より、開催要綱について説明が行われた。

(2) Ｌアラートの現状について

事務局より、資料に基づき説明が行われた。

(3) 情報伝達者に対するアンケート調査の結果について

宇田川構成員提出資料について、事務局より、資料に基づき説明が行われた。

(4) 第Ⅱ期Lアラート中期的運営方針に基づく取組の現状について

川村構成員より、資料に基づき説明が行われた。

(5) 討議

出席者の主な発言は以下のとおり。

【石戸構成員】

○Lアラートの当面の課題は、情報の正確性の向上や、誤情報の訂正に関する情報伝達者の責任範囲の再検討。

○現在、Lアラートの運営費はFMMCが負担しているが、持続的運用の確保という観点から問題であり、何らかの手段で解決すべき。

【加藤構成員】

○Lアラートが介する情報それぞれの切迫性を区別可能なようにLアラートにおいて処理すべき。

○Lアラートの情報伝達は、情報発信者から地域住民等まで一方通行の側面が強いため、例えば情報発信者である地方自治体が情報を受け取ってより活用できるよう情報の流れに双方向性を持たせるべき。

○Lアラートを介して提供する情報の中に、例えば今現在火災が起きている場所というように即時性の高いものが含まれば、更に価値が向上する。

○Lアラートは、これほど整えられた情報プラットフォームであるにも関わらず、利用が無料というのは不思議。高い信頼性を維持しつつ、持続するような仕組みが必要。

【川村構成員】

○復興・復旧段階における生活支援のための情報提供を強化すべき。

○大規模災害を想定した情報提供の在り方を検討しておくべき。

【沢田構成員】

○災害時において、どの段階でどのような情報が必要であったか、自治体から発信された情報がちゃんと届いていたかという点を実際に被災された住民等に問い、現在の仕組みでは補えない部分をLアラートの高度化で対応していくことが可能かという観点で議論を進めるべき。

○ライフライン情報や今ガソリンを買える店はどこかといった情報について、一般の方からのSNS上の情報を含め、不正確なものを排除しつつ必要な方に届ける仕組みがあると良い。

○地域コミュニティの中に、情報の受け手側エージェントとしての「伝達者」を置くことで解決する部分もあるのではないか。

【芝構成員】

- Lアラートは、情報発信者が、自ら発信した情報を誰が情報伝達者として伝達するか、それさえ分からなくても良いことを前提としたシステムとなっている。情報の伝達先を情報発信者が特定できるような形にシステムを設計し直すことを検討して良い時期に来ている。

【橋爪構成員】

- Lアラートは、多数の地方自治体が発する避難勧告・指示を配信する日本で唯一のシステムであり、この点に情報伝達者であるメディアは価値を感じている。
- Lアラートが配信する情報の精度が十分に高まらなければ、Lアラートに関する様々な点を考え直すということは難しいのではないかと。

【堀構成員】

- Lアラートは、現状として非常にうまく機能していると評価できる。
- 今後は、誰もが災害発生時に適切な意思決定ができるよう支援することが重要となるのではないかと。
- Lアラートの有無がどのような影響を与えるのか、具体的なイメージを持って議論を進めるべき。

以上